

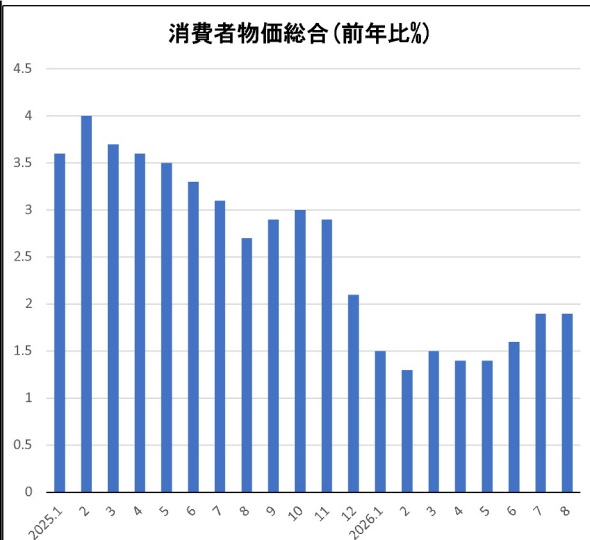
みやわき経済3分レポート(No.116)(2026.10.5)

《日本インフレ圧力》

日本政策総研代表取締役社長 宮脇 淳

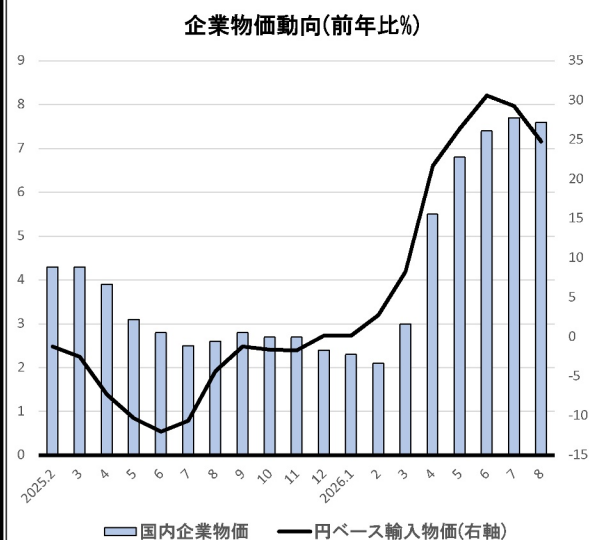
日本消費者物価インフレ圧力根強い

総務省「消費者物価統計(全国)」によると、消費者物価は2026年8月前年比1.9%上昇となった。2026年年明け以降、電力料金等価格抑制を目的とした政策的効果もあり同1%台半ばで推移していた消費者物価が、再び上昇幅を拡大させている。要因としては、食料品等を中心に企業物価の上昇が消費者物価へ波及を強めていることが挙げられる。インフレ圧力の強まりから日本銀行は、政策金利の引上げを9月に決定している。



日本企業物価高水準

日本銀行「企業物価統計」によると、2026年8月国内企業物価は前年比7.6%上昇、円ベース輸入物価同24.8%上昇となった。円ベース輸入物価は、7月に比べて原油価格の安定等で若干下落したものの、依然として高水準にある。国内企業物価も高水準での推移であり、今後は輸入物価の上昇が国内企業物価、さらには消費者物価に転嫁されることが見込まれる。インフレ圧力は、労働コストや金利負担の上昇も加わり強まっている。



日本建設物価上昇加速

建設物価調査会「建設物価統計」によると、2026年8月の建設物価総合指数は前年比6.2%上昇となり、前月までの同5%台の上昇からさらに加速した。指数水準も152.7となり、基準年(2015年)に比べて価格水準が1.5倍強となった。分野別では土木分野での上昇幅が大きくなっている。人件費、規制強化、原材料高等から上昇圧力は強い状況が続く。なお、建設関係の労働力不足が深刻であり、政策的対応が急務となっている。

